

セーフコミュニティ活動に関する研究 —神奈川県厚木市を事例として—

A Study on the Safe Community Activity
—a case study of Atsugi city in Japan—

時空間デザインプログラム
10-14694 田中麻理子 Mariko Tanaka
指導教員 中井検裕 Adviser Norihiro Nakai

第1章 はじめに

1.1 本研究の背景と目的

近年世界で広がりを見せているまちづくり活動としてセーフコミュニティ(以下 SC) 活動がある。これはスウェーデンで始まった外傷予防プログラムを端緒とし、WHO が認証する世界規模の安心・安全のまちづくり活動である。

本論文では世界規模で同じ枠組みの中で推進されている SC 活動の実態を明らかにし、従来のまちづくり活動にはない意義を見極め、今後の展望を示すことを目的とする。

1.2 先行研究

関係者、行政、建築の専門家から書かれた SC 活動についての文献はあるが、本論文のように活動の理念・指標・実際のプログラムの関係性を分析しているものはない¹⁾。

1.3 論文構成

方法は SC 活動団体が認証のために提出する申請書の分析、関係者・認証団体へのヒアリング、現地調査を行った。

論文構成は 2 章で SC 活動の概要を述べ、3 章では認証申請書から世界の活動内容を分析する。4 章では現地調査とヒアリングから実際の活動実態をみる。最後に 5 章で結論を述べる。

第2章 セーフコミュニティ活動の概要

2.1 セーフコミュニティ活動とは

日本セーフコミュニティ推進機構(以下 JISC: Japan Institution for Safe Communities)によると、セーフコミュニティ

ティとは「すでに完全に安全な状態であるコミュニティではなく、体系だった方法によって安全の向上に取り組んでいるコミュニティのこと²⁾」とされている。また「セーフコミュニティの概念は、1989 年 9 月にスウェーデンのストックホルムで開催された「第一回事故・傷害予防に関する世界会議」で生まれた。「スウェーデンで外傷予防として始まったファルショッピングモデルが、WHO が推進する世界レベルでの公衆衛生活動の形成において大きな影響を与えた³⁾」とされている。

2.2 セーフコミュニティ活動の理念と認証指標

活動の理念と認証の 7 指標の対応を表したのが図 1 である。これによると、「住民のイニシアチブ」に対応する指標は無い。

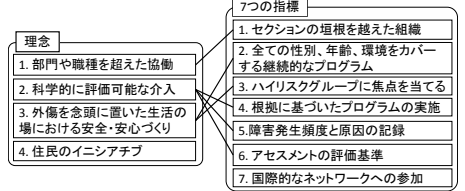


図 1 理念と指標の対応関係 (JISC ホームページより作成)

2.3 関連組織

主な関連組織は、SC 活動全体を推進する WHO、コミュニティの認証を行う SC 協働センター、自分の国のコミュニティ及び周辺国のコミュニティの SC 活動の支援を行う SC 支援センターである。またヨーロッパ、アフリカ、アジア、環太平洋、ラテンアメリカの地域ごとに研修会なども開催している。

2.4 認証プロセスについて

認証プロセスを、日本を例に図 2 に示す。認証機関としては「SC 協働センター」、支援センターとしては JISC が置かれており、日本の各自治体はこの 2 機関と関わって活動する。

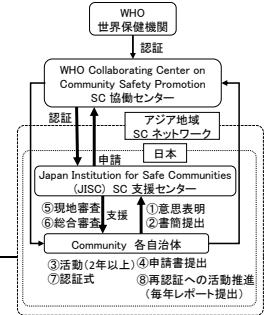


図 2 認証プロセス

第3章 世界のセーフコミュニティ活動

本章では認証コミュニティの申請書を用いプログラム内容を検討する⁴⁾。

3.1 認証団体概要

現在世界では 31 の国々、290 のコミュニティが SC 活動を展開しており、WHO の HP で 149 の申請書⁵⁾を入手できた。

3.2 分析対象・方法

本論文では同じ指標で分析を行うため、申請書の様式である

表 1 プログラム内容の分野別集計

Country	Community	No.	Inhabitants	year	分野													コミュニティ別分野数	コミュニティ別プログラム数	
					(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)			
Norway	Netterøy	318	21,000	2013	7	1	3	2	1	—	—	2	—	—	—	3	1	8	20	
Sweden	Falköping	5	31,617	1991, 2004, 2012	4	3	1	2	2	1	1	1	5	—	1	1	1	12	23	
	Borås	39	105,000	1998, 2008	8	—	11	9	—	10	—	1	—	—	2	—	—	6	41	
	Smedjebacken	102	10,662	2006, 2013	3	3	5	4	4	3	—	2	1	1	3	2	4	12	35	
China	Youth Park	97	20,760	2006, 2012	6	15	—	5	4	—	—	—	4	—	—	—	4	6	38	
	Yuetan	139	152,800	2008, 2013	9	—	—	6	6	—	—	—	5	—	—	—	4	5	30	
	Financial Sub-district	140	106,988	2008, 2013	5	11	—	10	8	—	—	—	5	—	—	—	7	6	46	
	Xigang District	278	300,000	2012	20	11	3	3	—	3	—	—	4	—	—	—	—	6	44	
	Sipinglu Sub-district	279	117,000	2012	10	6	4	8	4	—	—	1	5	—	—	—	3	8	41	
	Wuliqiao Community	281	84,594	2012	6	6	—	8	5	—	—	—	3	—	4	—	6	7	38	
	Xinjiakou Community	282	95,562	2012	7	12	4	18	3	—	—	—	—	—	—	—	3	6	47	
	Xueyuanlu Community	283	243,000	2012	4	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	8	4	18
	Zhanshan Sub-district	284	35,126	2012	5	8	3	3	2	—	—	—	7	—	—	—	5	7	33	
	Badaguan Community	285	54,000	2012	5	4	—	3	—	—	—	—	4	—	—	—	6	5	22	
	Zhuhailu	286	54,725	2012	7	4	1	5	3	1	2	—	3	—	—	—	3	9	29	
	Yanji Xincun	287	90,334	2012	6	2	4	3	2	19	—	—	8	3	2	—	2	10	51	
	Bansongyuanlu	288	89,776	2012	6	—	4	10	11	—	—	—	—	—	—	—	2	5	33	
	Shengang Community of Jiangyin City	327	46,021	2013	7	11	—	—	6	10	—	—	—	—	—	6	12	6	52	
Japan	Komoro City	297	44,207	2012	5	4	—	—	1	4	4	3	2	—	1	—	1	9	25	
	Sakae Ward	319	123,798	2013	5	4	6	3	1	4	5	6	1	1	1	3	6	13	46	
New Zealand	Waimakariri	47	50,000	1999, 2006, 2013	10	5	8	—	—	4	—	—	—	—	—	3	—	6	30	
Australia	Palmerston	133	32,000	2008, 2013	2	2	—	2	—	1	1	3	1	—	1	4	2	10	19	
México	State of Chiapas	298	4,796,580	2012	1	1	1	1	2	1	1	1	—	1	1	1	2	12	14	
	Puebla	312	1,539,819	2013	3	1	3	—	—	5	1	1	3	1	12	1	1	11	32	
Peru	Jesús María	317	3,455	2013	2	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	—	1	12	17	
プログラム数					153	117	63	110	69	67	16	22	62	8	29	24	84		824	
コミュニティ数					25	21	16	21	19	14	8	11	17	6	11	9	22			

(1)traffic (2)home (3)children (4)elderly (5)work (6)violence (7)suicide (8)disaster (9)public place (10)hospital (11)sports (12)water (13)school

Form A を用いている 25 コミュニティを対象にする。分析は Form A で規定されている 13 分野別にプログラム数を集計し整理した(表 1)。

3.3 プログラム内容の集計結果

分野別でみると、「traffic」は全 25 コミュニティで取組んでいる。「school」も次いで多くなっており、学校を含んだコミュニティを対象とする活動が多くなっている。

コミュニティ別にみると、幅広い分野で活動しているコミュニティでは分野毎のプログラム数が少なく(Sakae Ward 等)、分野を絞っているコミュニティでは分野毎のプログラム数が多く、焦点を絞った活動をしている事が分かる(Youth Park 等)。

またコミュニティ毎の平均プログラム数で見ると「traffic」、「home」、「elderly」が多く、「hospital」が少ない。多様な活動が行える分野は平均プログラム数が多くなると考えられ、例えば「traffic」の分野において、中国の Sipinglu Sub-district の「Traffic Safety with Me」プログラムでは、警察が学校を訪れ自転車の安全についての知識を与えるが、オーストラリアの Palerston では NGO である Safe Kids network of Organization を中心として地域の人々が協力して「Teaching Kids to Ride」というパンフレットをつくり COPAL という企業も一部資金提供し、イベントなどで配布している。同じ分野の活動であっても、具体的な活動内容や主体や協働の形に違いが見られることが分かる。

第4章 日本のセーフコミュニティ活動

現在日本には SC 認証を受けている地域が 9 つ、認証を目指している地域が 4 つある。本章では日本で認証を 3 番目に受けた厚木市を対象に、具体的な活動内容や活動主体、協働の実態を明らかにする。調査概要を(表 2)に示す。

表 2 調査概要

方法・日時	調査対象	調査内容
ヒアリング調査 (2013/8/10)	厚木市役所 SC活動推進課上野進氏	厚木市のSC活動の経緯 SC活動の実態
現地調査 (2013/8/10)	自動車交通 セーフティプログラム	現地プログラム内容の確認
ヒアリング調査 (2014/1/10)	JISC代表理事 白石陽子氏	日本のSC活動の仕組み 日本のSC活動の実態
現地調査 (2013/10/9)	清水小学校ISS現地審査 アンパ協働センター認証 コーディネーター	現地プログラム内容の確認 再認証プロセスの見学 アンパのSC活動の実態
現地調査 ヒアリング調査 (2014/1/18)	安全マップづくり (厚木市下古沢自治会) 自治会長、地域住民	現地プログラム内容の確認 SC活動の認知 SC活動に対する意識

4.1 厚木市の経緯、体制(図 3)

厚木市は刑法犯認知件数が多く、違法風俗店排除や迷惑行為防止キャンペーンに取り組んだが、犯罪は減る一方、市民意識調査結果は改善されなかった⁶。そこで、厚木市長が SC 活動と呼び掛け、交通安全や自殺などの対策にも着手し、2010 年に SC として認証を受けた。

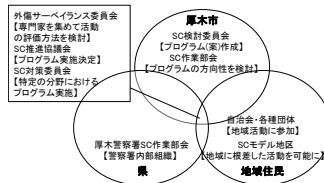


図3 厚木市のSC活動体制

4.2 プログラム全体

36 のプログラムのうち 18 に市が関わっており、プログラムによっては課を超えた協働体制があることも分かる。また、SC 活動の啓発も活発で、国際認証はシンボルとして位置づけられていると分かる。市内企業はチャイルドシート推進事業や広報活動に参加し、専門分野での協働が見られる。更に、子どもの安全のためのプログラムでは一般家庭、地区市民センターなど、地域を巻き込んだ活動が推進されている。

4.3 具体的なプログラム活動

4.3.1 ISS(インターナショナルセーフスクール)の取り組み

ISS とは安全な教育環境づくりを目指す学校に与えられる国際認証であり、清水小学校では委員会活動として分野ごとに安全のための取り組みをしたり、自転車安全走行レーンを設置して練習することで全国大会出場を果たす等、児童が幅広い安全のための活動を実践している。また PTA などと協力して地域の安全マップをつくり学校内のブースに掲載している。

表 3 厚木市プログラム全体

プログラム名	分野	担当部署、関係機関、市民組織等
チャイルドシート推進事業	1	市内企業、交通安全課
交通安全対策	1	交通安全対策協議会、交通安全指導員、交通安全母の会、安心安全なまち会議、地区市民センター等
道路危険箇所の補修	1	道路補修事務所
道路交通環境改善事業	1	道路整備課
自転車生活セーフティプログラム	1	厚木警察署、厚木警察署管内交通安全協会、交通安全指導員協議会、道路整備課
高齢者交通脳トレ	1.4	厚木警察署、厚木警察署管内交通安全協会、交通安全指導員協議会、道路整備課
モデル地区安全対策	1	しみずつ子すこやかネットワーク会議
	1.3	戸室地区自治会連絡協議会
	1.9	上三田自治会
	1	みらい文化川本自治会
交通安全子ども自転車大会	2	児童館運営委員会、青少年課、保育課
体育大会傷害予防事業	2	実施主体、医師会、厚木市消防、スポーツ課
危険予知トレーニング	2.3	児童館運営委員会、青少年課、保育課
セーフティ住宅支援事業	2.4	厚木警察署、厚木警察署管内交通安全協会、交通安全指導員協議会、神奈川県交通安全協会交通安全課
運動器の機能向上事業	2.4	自治会、民生委員、高齢福祉課
災害情報の受信・指令	2.4	地域包括支援センター、介護保険課
自動消火器、火災警報器設置事業	2.4	自治会、民生委員、消防団、高齢福祉課
家具転倒防止対策	2.4	自治会、民生委員、高齢福祉課
河川巡回バトロール	2.8	厚木市消防
子ども外傷サーベランス	3.9	児童館運営委員会、青少年課、保育課、子ども育成課
児童館・保育所における安全環境改善	3.9	児童館運営委員会、青少年課、保育課
愛の目運動	3	自治会、学校、安心安全なまち会議、老人会、教育委員会、地区市民センター
駆け込みポイント	3	一般家庭、商店、医師会、生活安全課
ケータイSOSネット	3	登録者、学校、教育委員会
防犯ブザー配布	3	PTA、学校、教育委員会
市立清水小学校ISSの取組	3.13	しみずつ子すこやかネットワーク会議(PTA、学校、青少年・交通安全関係団体、自治会、老人会等)
救急マーク認定制度	5	市内企業、公共施設、救急救命課
自主安全衛生バトロール	5	厚木市労働基準監督署、尼寺安全衛生指定集団、神奈川県内陸工業団地協同組合安全衛生委員会
緊急一時保護事業	6	厚木児童相談所、厚木保健福祉相談所、横浜地方務局厚木支局、厚木警察署、子ども家庭課
自殺防止対策事業	7	医師会、厚木警察署、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、自殺対策庁内連絡会議
総合防災訓練	8	自主防災隊、指定公共機関等、消防団、防災対策課、地区市民センター
街頭消火器の設置	8	自主防災隊、消防団、防災対策課
街頭犯罪対策事業	9	自治会、厚木警察署、生活安全課
防犯灯設置事業	9	自治会、生活安全課
防犯情報の提供	9	厚木警察署、生活安全課、地区市民センター
災害時通訳ボランティア育成事業	8	災害時通訳ボランティア、人権男女参画課
研修会等による啓発及び教育	—	自治会、厚木警察署、市内企業、学校等、セーフコミュニティ担当
メディアを利用した啓発活動	—	新聞社、出版社等、セーフコミュニティ担当、広報課
ポスター等による啓発活動	—	自治会、市内企業、学校等、セーフコミュニティ担当

4.3.2 自転車セーフティプログラム

自転車と歩行者の走行レーンを分けたり、自転車専用レーンの試験的導入により本厚木駅周辺の自転車環境を向上させている。これは行政主導のハード整備と同じ改善方法であり、問題に対して直接対応する従来のまちづくり活動と同様だ。

4.3.3 下古沢自治会の安全マップ作り

地域住民を対象に行ったワークショップを通じて住民が地域について考える機会が設けられた。地域の人は「事故など危険な箇所はあるが、みな顔見知りで安心だ」と話しており、コミュニティの結びつきが形成されていること自体が住民にとって安全な環境であることが分かった。

第5章 結論

SC 活動は多様な主体や協働で行われていることを確認した。また子供や小学校を中心とした活動は地域を巻き込んでおり、地域に根差した活動はコミュニティをつないでいた。これにより SC の意義は「様々なプログラムが SC という枠組みの中で 1 つの活動としてまとめられ活動としても意識としてもつながりが生まれること」だと分かった。今後は「住民のイニシアチブ」の観点を活かした活動によってコミュニティを強くするような安全への長期のアプローチが望まれる。

参考文献

- 1 反町吉秀(2010)「総説 日本におけるセーフコミュニティの展開」日健教誌
- 2 日本セーフコミュニティ推進機構(JISC) HP セーフコミュニティとは <http://www.jisc-ascc.jp/safecommunity.html>
- 3 白石陽子、セーフコミュニティ前史-スウェーデンにおける「安全なまちづくり活動」モデルの形成-政策科学 14 巻 2 号
- 4 本研究では認証申請時に Form A を用いているコミュニティの申請書を対象とする。
- 5 KAROLINSKA INSTITUTET HP Safe Communities Network Members http://www.ki.se/csp/who.safe_communities.network.en.htm
- 6 石附弘、倉持隆雄、平野亮二(2010)、コミュニティを基盤としてセーフティプロモーション活動の展開-セーフコミュニティを目指すまち 厚木市における取り組み-日健教誌